

1 令和3年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	808,475	13.3	6,867	0.9	801,608	12.4	△ 7,489	△ 0.9
地方譲与税	57,998	1.0	1,267	2.2	56,731	0.9	4,583	8.8
各種交付金	226,977	3.7	24,644	12.2	202,333	3.1	33,555	19.9
うち地方消費税交付金	197,510	3.2	14,222	7.8	183,288	2.8	34,896	23.5
地方特例交付金	13,747	0.2	5,410	64.9	8,337	0.1	△ 15,893	△ 65.6
地方交付税	2,640,068	43.3	310,354	13.3	2,329,714	36.0	123,605	5.6
使用料・手数料	35,689	0.6	△ 3,051	△ 7.9	38,740	0.6	△ 17,529	△ 31.2
国庫支出金	1,036,729	17.0	△ 741,605	△ 41.7	1,778,334	27.5	1,258,994	242.4
うち地方創生関係交付金	8,091	0.1	1,964	32.1	6,127	0.1	△ 48,566	△ 88.8
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	166,673	2.7	△ 188,206	△ 53.0	354,879	5.5	354,879	皆増
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	-	-	△ 848,696	皆減	848,696	13.1	848,696	皆増
都道府県支出金	350,287	5.7	10,562	3.1	339,725	5.2	△ 11,339	△ 3.2
うち新型コロナウイルス対策に係るもの	2,033	0.0	△ 2,319	△ 53.3	4,352	0.1	4,352	皆増
繰入金	48,586	0.8	△ 66,204	△ 57.7	114,790	1.8	△ 131,228	△ 53.3
繰越金	191,143	3.1	31,139	19.5	160,004	2.5	△ 96,978	△ 37.7
地方債	339,900	5.6	1,100	0.3	338,800	5.2	△ 70,572	△ 17.2
うち臨時財政対策債	100,000	1.6	△ 5,500	△ 5.2	105,500	1.6	828	0.8
うち歳入欠かん等債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	348,221	5.7	45,098	14.9	303,123	4.7	50,941	20.2
うち諸収入中貸付金元利収入	5,064	0.1	1	0.0	5,063	0.1	△ 4	△ 0.1
歳入合計	6,097,820	100.0	△ 374,419	△ 5.8	6,472,239	100.0	1,120,650	20.9
うち一般財源	3,847,265	63.1	343,042	9.8	3,504,223	54.1	139,189	4.1

(特徴点)

- ・各種交付金:地方消費税交付金(+14,222千円)が増加したためである。
- ・地方特例交付金:新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(+8,184千円)が皆増したためである。
- ・地方交付税:普通交付税(+258,809千円)、特別交付税(+51,545千円)が増加したためである。
- ・国庫支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(△188,206円)、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金(△848,696千円)が減少及び皆減したためである。
- ・都道府県支出金:知事選挙委託金(+6,984千円)、衆議院議員選挙費委託金(+7,135千円)が皆増したためである。
- ・繰入金:財政調整基金繰入金(△100,000千円)が皆減したためである。
- ・繰越金:繰越事業である庁舎外壁改修工事(+21,655千円)が皆増したためである。

歳入合計に占める地方税の割合が小さい状況であり、地方交付税等に大きく依存している財政構造となっている。

- (注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額を計上してください。
- 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。
- 3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。
- 4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
- 5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて**詳細**に記入してください。

団体名

御浜町

1 令和3年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	64,049	1.1	3,963	6.6	60,086	1.0	△ 6,594	△ 9.9
総務費	784,562	14.0	△ 754,247	△ 49.0	1,538,809	25.0	891,414	137.7
民生費	1,753,093	31.3	231,137	15.2	1,521,956	24.7	44,699	3.0
衛生費	594,553	10.6	49,484	9.1	545,069	8.9	60,603	12.5
労働費	-	-	-	-	-	-	-	0.0
農林水産業費	358,135	6.4	17,408	5.1	340,727	5.5	61,518	22.0
商工費	176,951	3.2	△ 78,673	△ 30.8	255,624	4.2	59,092	30.1
土木費	632,284	11.3	△ 29,572	△ 4.5	661,856	10.8	136,049	25.9
消防費	317,005	5.7	65,296	25.9	251,709	4.1	△ 105,560	△ 29.5
教育費	354,732	6.3	△ 69,354	△ 16.4	424,086	6.9	△ 49,351	△ 10.4
災害復旧費	6,842	0.1	△ 12,693	△ 65.0	19,535	0.3	△ 32,181	△ 62.2
公債費	562,392	10.0	25,754	4.8	536,638	8.7	14,821	2.8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	5,604,598	100.0	△ 551,497	△ 9.0	6,156,095	100.0	1,074,510	21.1

(特徴点)

- ・総務費:特別定額給付金事業(△847,498千円)が皆減したためである。
- ・民生費:非課税世帯等臨時特別給付金事業(+133,196千円)、子育て世帯への臨時特別給付金事業(+107,417千円)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(+5,402)が皆増したためである。
- ・衛生費:新型コロナウイルスワクチン接種事業費(+68,355千円)が皆増したためである。
- ・農林水産業費:県営ため池等整備事業(+7,700千円)、団体営ため池等整備事業(+9,175千円)、エリアプロモーション事業(+7,516千円)が皆増及び増加したためである。
- ・商工費:商品券発行事業補助金(△49,217千円)、観光振興事業(△44,644千円)が減少増したためである。
- ・土木費:公共施設等適正管理推進事業(△19,999千円)、社会資本整備総合交付金事業(△13,330千円)が減少したためである。
- ・消防費:デジタル簡易無線整備業務(+14,850千円)、津波避難タワー建設事業(+63,580千円)が皆増したためである。
- ・教育費:GIGAスクール構想小中学校校内無線LAN整備業務委託料(△46,772千円)、学校ICT化備品購入費(△32,893千円)が皆減したためである。
- ・災害復旧費:大規模な災害復旧事業が少なかったため(△12,693千円)である。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	御浜町
-----	-----

1 令和3年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,440,507	43.5	290,243	13.5	2,150,264	34.9	198,848	10.2
人件費	1,199,153	21.4	23,626	2.0	1,175,527	19.1	264,353	29.0
うち職員給	631,675	11.3	12,456	2.0	619,219	10.1	6,422	1.0
うち基本給	408,931	7.3	4,264	1.1	404,667	6.6	26,634	7.0
うちその他の手当	222,744	4.0	13,192	6.3	209,552	3.4	2,324	1.1
うち退職金	85,819	1.5	1,682	2.0	84,137	1.4	△ 699	△ 0.8
扶助費	678,962	12.1	240,863	55.0	438,099	7.1	△ 80,326	△ 15.5
公債費	562,392	10.0	25,754	4.8	536,638	8.7	14,821	2.8
投資的経費	740,609	13.2	3,920	0.5	736,689	12.0	△ 174,958	△ 19.2
普通建設事業費	733,767	13.1	16,613	2.3	717,154	11.6	△ 142,780	△ 16.6
うち補助事業費	493,563	8.8	△ 6,523	△ 1.3	500,086	8.7	△ 3,780	△ 0.7
うち単独事業費	210,076	3.7	28,386	15.6	181,690	3.0	△ 139,000	△ 43.3
その他の経費	2,423,482	43.2	△ 845,660	△ 25.9	3,269,142	53.1	1,050,620	47.4
うち物件費	761,873	13.6	△ 29,311	△ 3.7	791,184	12.9	△ 23,179	△ 2.8
うち補助費等	870,109	15.5	△ 917,129	△ 51.3	1,787,238	29.0	1,037,166	138.3
うち積立金	119,065	2.1	100,166	530.0	18,899	0.3	4,748	33.6
うち貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
うち繰出金	589,702	10.5	△ 13,941	△ 2.3	603,643	9.8	21,445	3.7
歳出合計	5,604,598	100.0	△ 551,497	△ 9.0	6,156,095	100.0	1,074,510	21.1

(特徴点)

・義務的経費

人件費:昇給に伴う基本給等の増加に加えて新型コロナウイルスワクチン接種事業実施による時間外勤務手当(+9,592千円)が皆増したためである。

扶助費:非課税世帯等臨時特別給付金(+129,800千円)、子育て世帯への臨時特別給付金(+107,200千円)、子育て世帯生活支援特別給付金(+4,650千円)が皆増したためである。

公債費:一般単独事業債(+15,285千円)、辺地対策事業債(+6,275千円)、臨時財政対策債(+5,931千円)の償還基が増加したためである。

・投資的経費(普通建設事業費)

単独事業費:デジタル簡易無線整備業務(+14,850千円)、津波避難タワー建設事業(+63,580千円)が皆増及び増加したためである。

・その他の経費

物件費:学校ICT化備品購入費(△32,893千円)が皆減したためである。

補助費等:特別定額給付金(△838,900千円)、商品券発行事業補助金(△49,217千円)が皆減及び減少したためである。

積立金:減債基金積立金(+50,000千円)、柑橘振興基金積立金(+50,000千円)が皆増したためである。

(注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。

3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に入力した数値を集計し、千円単位で記入してください。

4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものをも具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。

6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名

御浜町

2 普通建設事業費の動向について

○補助事業

(単位:千円)

事業費	令和3年度	令和2年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 農山漁村地域整備交付金事業	93,607	64,927	28,680
2 橋りょう撤去ヤード整地事業	8,226	-	8,226
3 デジタル簡易無線整備業務	6,058	-	6,058
(減少に寄与した主なもの)			
1 小規模漁場施設設置工事費	-	17,437	△ 17,437
2 農業水路等長寿命化・防災減災事業	-	16,723	△ 16,723
3			0
補助事業費総額	107,891	99,087	8,804

(注) 1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

○単独事業

(単位:千円)

事業費	令和3年度	令和2年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 津波避難タワー建設事業	63,580	16,763	46,817
2 緊急自然災害防止対策事業	18,473	-	18,473
3 デジタル簡易無線整備業務	8,792	-	8,792
(減少に寄与した主なもの)			
1 公共施設等適正管理推進事業工事	-	19,999	△ 19,999
2 地区公民館空調整備	-	18,116	△ 18,116
3 職員駐車場整備工事	-	16,125	△ 16,125
単独事業費総額	90,845	71,003	19,842

団体名	御浜町
-----	-----

3 基金現在高の推移について

(単位:千円)

区分	令和3年度末残高	令和2年度末残高	増減
財政調整基金	1,239,524	1,113,475	126,049
減債基金	303,616	253,459	50,157
その他特定目的基金	640,442	591,462	48,980
合計	2,183,582	1,958,396	225,186

特徴点(増減理由等)

財政調整基金については、財源不足に対する取り崩しがなかったため、令和2年度決算に伴う歳計剰余金処分による積立て及び運用益分が増加となった。

減債基金については、50,000千円の積立て及び運用益分の増加となった。

その他特定目的基金については、定期預金の運用益増加分よりも取り崩し額が上回った基金が多い中、柑橘振興基金に50,000千円を積立てた。積立額が取り崩し額を上回ったため、全体で増加している。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

4 公債費の動向について

(単位:千円)

団体数	令和3年度		令和2年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額				

団体名	御浜町
-----	-----